

研 究 委 員 会 報 告

連合総研「暮らしと社会についてのアンケート」 調査結果概要（上）

本稿は、連合総研「現代福祉国家への新しい道—日本における総合戦略研究委員会」（主査：岡澤憲美早稲田大学教授）で実施した「暮らしと社会についてのアンケート」調査結果概要である。

今号では、アンケート調査の実施概要とワーク・ライフ・バランスの視点からの報告を行い、次号（2月号）で本格的に暮らしや社会観についての調査結果を報告する予定。

Ⅰ．アンケート調査の実施概要

▶ 1. アンケート調査の目的

少子高齢化や非正規労働者・生活保護受給者の増加などを背景に、市場万能主義とは一線を画した持続可能な福祉国家の構築が求められている。連合総研では、2006年1月に「現代福祉国家への新しい道—日本における総合戦略」研究委員会を設置し、労働者の生活の現状や価値観、社会観を調査・分析し、今後の生活改善や社会保障のあり方を検討するため、連合組合員（一部非組合員含む）・退職者等に対し、「暮らしと社会についてのアンケート調査」を実施した。

▶ 2. アンケート調査の実施方法

(1) 調査対象と送付・回収日

「暮らしと社会についてのアンケート調査」は2006年6月に構成組織、退職者連合を通じて、組合員・退職者に配布した。配布枚数は構成組織4,030枚、退職者連合1,000枚で、9月26日を回収締め切りとした。

(2) 回収数と有効回収率

期日までに有効に回収されたのは、組合員2,243枚、退職者524枚である。

したがって、有効回収率は連合組合員（以下、現役と略）では55.7%、退職者連合（以下、退職者と略）では52.4%である。

Ⅱ．調査対象者のプロフィール

▶ 1. 性別・年齢別構成

現役2,243人中、男性は1,903人（84.8%）、女性は316人（14.1%）である。年齢は、男性の場合、30代後半（25.9%）と40代前半（22.2%）で約半数を占め、平均年齢は40.6歳である。一方、

女性では30代前半(22.5%)が最も多く、30代後半(16.8%)と20代後半(13.6%)を合わせると半数を超える。女性の平均年齢は38.7歳である。

退職者524人中、男性は417人(79.6%)、女性は86人である(16.4%)。平均年齢は、男性が70.6歳、女性は67.8歳である。

▶ 2. 所属企業

(1) 業種

回答者(退職者の場合は「長く勤めた企業」の業種)の所属企業・事業所における官民割合は、現役の場合、民間が8割、公務・公営が2割である。

男性の場合は各年齢層共通しており、業種のなかでは製造業(4割)が各年齢層とも多く、次いで交通・運輸が15%弱となっている。このような中、45歳以上では交通・運輸(3割前後)が製造業並みに増えている。中高年層の結果をみていく際の留意点である。

女性の場合は民間が7割、45歳以上の中高年層になると6割を切り、公務・公営が3割近くに達する。

退職者は、民間が38.3%で4割を切り、公務が55.2%と半数を大きく上回っている。

(2) 従業員数

回答者の所属企業・事業所は、現役、退職者ともに大企業である。民間・現役では、1,000～4,999人(34.2%)と5,000人以上(34.1%)を合わせると7割を占める。本調査の対象者が大企業中心であることは性別や年齢に関わらず共通している。

民間退職者の場合は、退職者連合が組織されているのが大企業であることを反映してか、5,000人以上(64.5%)が大半を占める。

公務・公営においても、従業員規模の大きい企業・事業所での勤務者が多いことは変わらない。現役では5,000人以上(48.3%)が半数を占め、1,000～4,999人(25.2%)を合わせると7割を超える。退職者も1,000人以上が約7割となっている。

(3) 職種

現役の職種で最多は事務職(36.7%)、ついで専門・技術職(18.8%)、営業・販売・サービス職(14.8%)、生産職(14.7%)、運輸職(9.5%)となっている。

この職種構成は、男性の場合45歳前後で異なる。45歳前は非現業職が中心となっているが、45歳以後現業職が増え、50代後半では半数を占め、非現業職(4割)を上回っている。

女性の場合は、各年齢層ともほとんどが非現業職で現業職は1割弱にとどまっている。

退職者も10人中8人は非現業職で、その中心は事務職(46.2%)である。退職女性では、専門・技術職(34.9%)が多くなっている。

》Ⅳ. 回答結果の分析<ワーク・ライフ・バランス> * 現役について

▶ 1. 帰宅時刻

- 男性 30 代後半の 2 割が、22 時以降に帰宅

性別で見ると、女性は男性と比べて平均的な帰宅時刻が1時間近く早く、女性 18 時 51 分、男性 19 時 40 分となっている。女性は 19 時前までに半数が、19 時半前までに 7 割が帰宅しているのに対し、男性では 4 割弱に過ぎず、帰宅が 22 時以降になっている人が 1 割を超えている。中でも、男性の 35～39 歳では、帰宅時間 22 時以降の割合が 19.4%に達している。

▶ 2. 在社時間

- 男性 40 代前半までの平均在社時間は 11 時間

男性 30 代後半の 35%が在社時間 12 時間以上

男性について、在社時間別にみると、30 代は、平均して 11 時間以上職場で過ごしており、29 歳以下や 40 代前半も 11 時間近くになっている（表 1）。最も在社時間の長い 30 代後半と、最も短い 55 歳以上では 1 時間以上の差がある。中でも、30 代後半では、在社時間 12 時間以上が 35%となっている。労働時間の長さによって帰宅が遅くなり、就寝時刻も遅くなっていると考えられる。

性別、学歴、職種別にみると、民間の男性については、大卒以上・専門・技術職が平均 11 時間 56 分と最も長く、大卒以上・営業・販売・サービス職は 11 時間 23 分である。高卒・運輸職（10 時間 46 分）と高卒・生産職（10 時間 58 分）では 11 時間を下回っている。

▶ 3. 翌日の仕事開始までの時間が 11 時間を下回る労働者

- 民間の男性 - 大卒以上・専門技術職の 4 割強、大卒以上・営業・販売・サービス職の 3 割強が 21 時半以降に帰宅

平均の出勤時刻（8 時 8 分）から逆算して、次の勤務までの間が 11 時間を下回るのは帰宅時刻が 21 時半以降の層である。各労働者のタイプ別にこのような層がどの程度いるのかをみると、民間の男性で大卒以上・専門・技術職では 4 割強を占める。また、大卒以上・営業・販売・サービス職でも 3 割強を占めている。高卒・生産職や高卒・運輸職では 1 割前後、公務の男性・事務職は 1 割台となっている。平均在社時間の長いタイプほど帰宅時間の遅い人が多くっており、ワーク・ライフ・バランスの実現が困難となっている人が多い。

▶ 4. 平日の自由時間の過ごし方

- 平日の自由時間の過ごし方<満足>は、男性 2 割強、女性 4 割弱

現役の結果を<満足>と<不満>に大きく括ってみると、平日で<満足>は 26.5%、<不満>は 42.0%となっている。

性別にみると、男性は<満足>が 24.8%、<不満>が 43.4%、女性は<満足>が 37.0%、<不満>が 33.9%となっている。女性は、平日の満足度がほぼ拮抗しているが、男性は、<満足>が少なく、<不満>が多いことがわかる。特に男性の 30 代後半から 40 代前半にかけての中堅層では<不満>が半数近くとなっている。労働者のタイプ別で見ると、労働時間の最も長い民間の男性 - 大卒以上・専門・技術職では<不満>が 6 割近くとなっている。

(表1) 平均的な勤務日の在社時間

(%)

	9時間未 満	9～10 時間未満	10～11 時間未満	11～12 時間未満	12～13 時間未満	13時間 以上	平均	件数	
現 役 計	6.5	31.5	23.4	17.0	11.8	9.8	10:42	1903	
現 役 男 性 計	4.8	28.3	23.8	18.6	13.3	11.3	10:52	1621	
年 齢 別	29歳以下	4.9	30.8	20.3	16.1	17.5	10:55	143	
	30～34歳	4.2	24.7	21.2	25.4	11.3	11:00	283	
	35～39歳	3.1	20.9	23.9	16.8	19.2	11:15	422	
	40～44歳	2.8	28.5	26.0	20.2	11.3	10:52	362	
	45～49歳	9.2	31.4	21.1	18.9	12.4	7.0	10:35	185
	50～54歳	7.2	38.4	28.3	15.9	5.8	4.3	10:21	138
55～64歳	9.3	47.7	26.7	7.0	5.8	3.5	10:04	86	
現 役 女 性 計	17.9	50.6	21.3	6.8	2.3	1.1	9:39	263	
年 齢 別	29歳以下	16.7	40.7	31.5	5.6	3.7	1.9	9:54	54
	30～34歳	16.9	45.8	22.0	10.2	1.7	3.4	9:43	59
	35～44歳	15.0	51.2	25.0	6.3	2.5	-	9:37	80
	45～64歳	23.9	59.7	9.0	6.0	1.5	-	9:26	67

▶ 5. 在社時間12時間以上の労働者の労働時間・生活時間

－平日の自由時間の過ごし方<満足>は9%

帰宅時刻22時以降は約半数、そのうち2割弱が23時以降

就寝時刻25時以降、睡眠時間6時間未満が3割

帰宅後の自由時間3時間未満が7割

回答者の21.6%を占める在社時間12時間以上の労働者(411人、男性:97.1%、女性2.2%、無回答0.7%)について、労働時間・生活時間に関するクロス集計を行った。在社時間12時間以上の労働者について、年齢で見ると、30代が58.2%、40代前半が20.2%、20代後半が10.2%であり、25～44歳までで約85%を占めている。最終学歴は大学・大学院卒が約半数、高校卒が37.5%、企業規模は、5000人以上が35.3%、1000～4999人が35.0%となっている。

平日の自由時間の過ごし方については、<満足>は9%と1割に満たない割合にとどまっている。帰宅時刻についてみると、22～22時半前が18.2%と一番多く、次に21～21時半前が14.4%、平均は21時44分である。帰宅時刻を22時以降とした割合は、在社時間12時間以上では47.5%と半数近くに達しており、中でも深夜23時以降と回答した割合は17.6%となっている。

就寝時刻については、24～24時半前が30.9%と一番多く、次に25～25時前が17.8%、平均は24時11分である。在社時間12時間以上のうち、就寝時刻が25時以降の割合は3割に達している。

睡眠時間については、6～7時間未満が40.4%と一番多いが、睡眠時間6時間未満の割合も32.6%であり、在社時間12時間以上では、就寝時刻25時以降、睡眠時間6時間未満の割合がどちらも3割を超えていることがわかる。

帰宅後の自由時間については、2時間未満が25.1%と一番多く、2時間半～3時間未満が20.9%、平均は2時間28分である。在社時間12時間以上では、帰宅後の自由時間3時間未満の割合が66.7%と7割近くに達している。

研究委員会報告

連合総研「暮らしと社会についてのアンケート」 調査結果概要(下)

本稿は、連合総研「現代福祉国家への新しい道－日本における総合戦略研究委員会」(主査：岡澤憲美早稲田大学教授)で実施した「暮らしと社会についてのアンケート」調査結果の概要(下)である。

前号(1月号)に引き続き、本稿では、過去・現在・10年後の幸せ度や今後の幸せ度の向上に必要な分野、社会保障の現状と課題、福祉社会と政府の役割についての報告を行う。

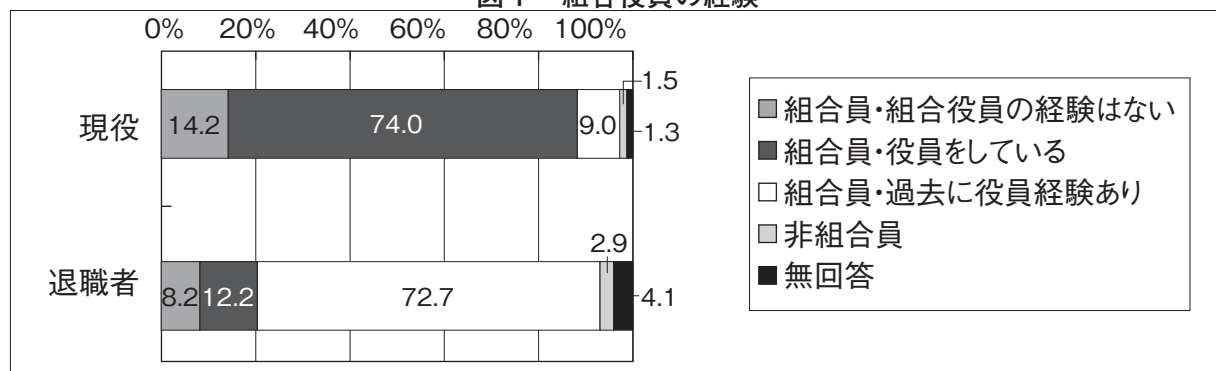
》Ⅰ．回答者のプロフィール(追加)

▶ 1. 組合役員の経験

今回の回答者の特徴の一つは、組合役員(単組・支部・分会などの役員・委員)の経験である。現役については、「組合員・役員をしている」(74.0%)、「組合員・組合役員の経験はない」(14.2%)、「組合員・過去に役員をしたことがある」(9.0%)となっており、役員経験者が8割を超えている(図1)。

退職者については、「組合員・過去に役員をしたことがある」(72.7%)、「組合員・役員をしている」(12.2%)、「組合員・組合役員の経験はない」(8.2%)となっており、こちらも役員経験者が85%である。なお、現役の女性については、「組合員・組合役員の経験はない」は31.9%と3分の1程度となっている。

図1 組合役員の経験



》Ⅱ．調査結果について

▶ 1. 現在の暮らし

(1) 生活への不安について

生活不安の所在について10項目のなかからいくつでも選んでもらった結果をみると、現役では

「仕事上の不安」(53.1%)と「経済的な不安」(51.0%)が半数を超えてトップに並んでいる(表1)。

男性では「仕事」や「経済的」な不安がより強く、女性の場合は「身内の介護」、「地震など災害」についての不安がやや強い。男性の年齢別では、年齢が上がるにつれて「自分の健康」への不安が増加し、40代で半数を超え、55歳以上になると6割以上である。また、「身内の介護」に対する不安も年齢が上がるが多くなる傾向がある。

一方、退職者では、「仕事の不安」はほとんどなく、「自分の健康への不安」(61.8%)、「経済的な不安」(49.6%)が高い割合となっている。

表1 現在の生活への不安(複数選択) (%)

	仕事上の不安	人間関係の不安	家庭内の不安	経済的な不安	自分の健康に ついての不安	身内の介護に ついての不安	地震など災害に 対する不安	治安に対する 不安	その他	特にな い不安な こと	無回答	件数
現役	53.1	25.6	20.7	51.0	45.2	22.8	15.2	13.1	1.9	7.6	1.6	2243
退職者	3.2	5.3	13.7	49.6	61.8	26.0	26.7	20.0	2.7	9.4	1.7	524

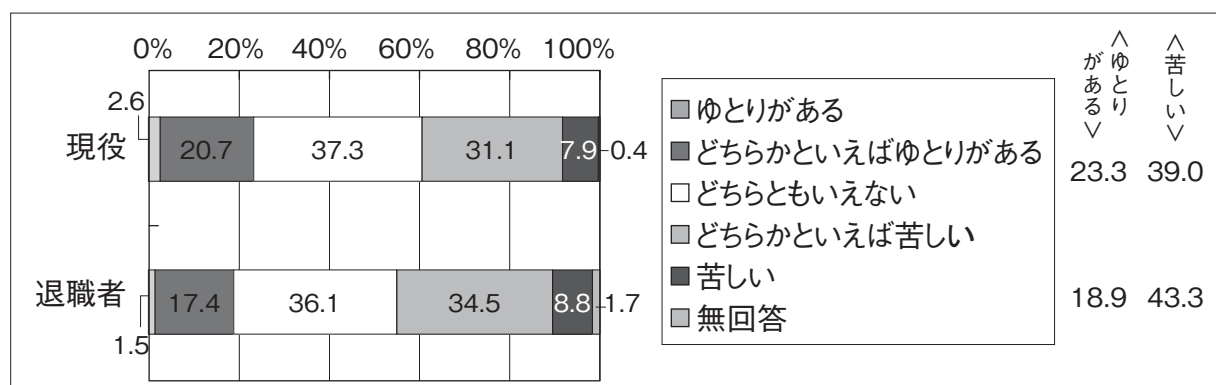
(2) 暮らし向きについて

暮らし向きについて、「ゆとりがある」から「苦しい」までの5段階で現状を評価してもらったところ、現役では、「ゆとりがある」が2.6%、「どちらかといえばゆとりがある」が20.7%となっている(図2)。一方、「苦しい」は7.9%、「どちらかといえば苦しい」は31.1%で、「どちらともいえない」は37.3%である。

男性の年齢別では、30代までの若い層で<苦しい>は3割台であるが、40代以上では5割前後と大きく増加し、中高年層でより経済的に苦しい生活の現状が浮かび上がる。

なお、現役の男性のうち、子どものいる30代と40代の既婚者にしぼって、世帯収入別に暮らし向きをみると、30代では700万円のあたりで<苦しい>と<ゆとりがある>が3割前後で拮抗し、900万円以上で<ゆとりがある>が半数を超える。また、40代では、600万円未満では7割、700 - 900万円の層でも半数前後が<苦しい>としており、900万円を超えても<苦しい>が<ゆとりがある>を上回っている。

図2 暮らし向き



▶ 2. 雇用と社会参加

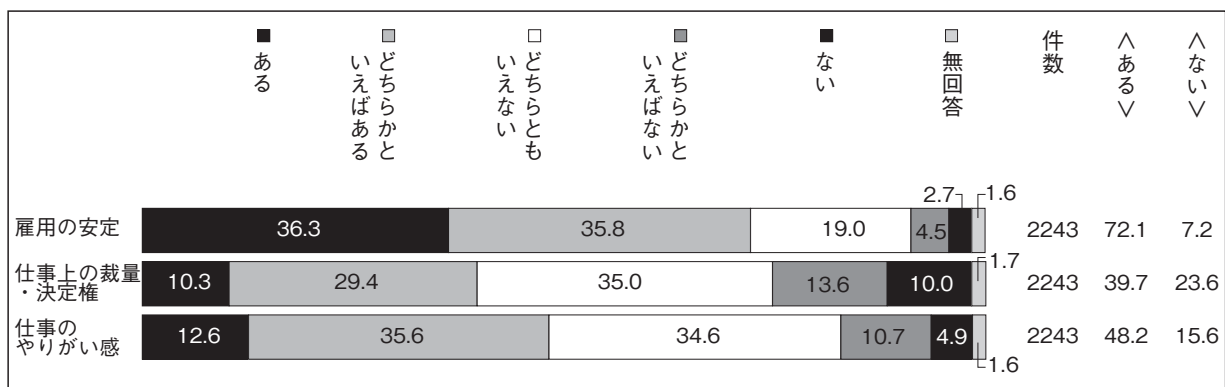
(1) 雇用の安定と裁量・決定権、仕事のやりがい感について *現役について

〔雇用の安定〕と〔仕事上の裁量・決定権〕、〔仕事のやりがい感〕についてそれぞれ5段階で評価してもらったところ、〔雇用の安定〕については、7割の人が〈ある〉と感じている（図3）。また、〔仕事のやりがい感〕についても、〈ある〉が半数近くを占めている。他方、〔仕事上の裁量権〕は〈ある〉が4割、「どちらともいえない」が3割強、〈ない〉が2割強で、肯定に傾きつつも評価は割れている。

性別にみると、女性では男性と比べて〔雇用の安定〕と〔仕事の裁量・決定権〕について〈ある〉という人が少なく、特に〔仕事上の裁量・決定権〕については〈ない〉が35.8%と多い。男性の場合、年齢別での違いはそれほどないが、29歳以下と55歳以上で〔仕事上の裁量・決定権〕が〈ない〉と感じている人が多い。

女性について雇用形態別でみると、正規職員と比べて非正規職員の場合は〔雇用の安定〕の〈ある〉が際立って少なく、〈ない〉も約3割いることが注目される。

図3 今の仕事について（現役のみ） (%)



(2) 家事・育児・社会活動への参加について

〔家事や育児〕、〔ボランティア活動など社会貢献活動〕、〔チャリティや募金〕、〔町内会や自治会などの運営〕、〔地域の行事やお祭り〕への過去1年間の参加状況について、「積極的に参加した」から「まったく参加しなかった」の5段階で評価してもらった。

現役について、「積極的に参加した」と「どちらかといえば参加した」を合わせた〈参加〉の比率でみると、〔家事や育児〕(57.9%)は6割弱となっている。しかし、〔チャリティや募金〕(34.1%)、〔ボランティア活動など社会貢献活動〕(30.5%)、〔地域の行事やお祭り〕(32.2%)は3割台、〔町内会や自治会などの運営〕(27.3%)は2割台にとどまっている。

一方、退職者について〈参加〉の比率でみると、〔家事や育児〕は56.5%で現役と変わらないが、〔ボランティア活動など社会貢献活動〕(60.8%)、〔町内会や自治会などの運営〕(57.4%)は現役を大幅に上回っている。

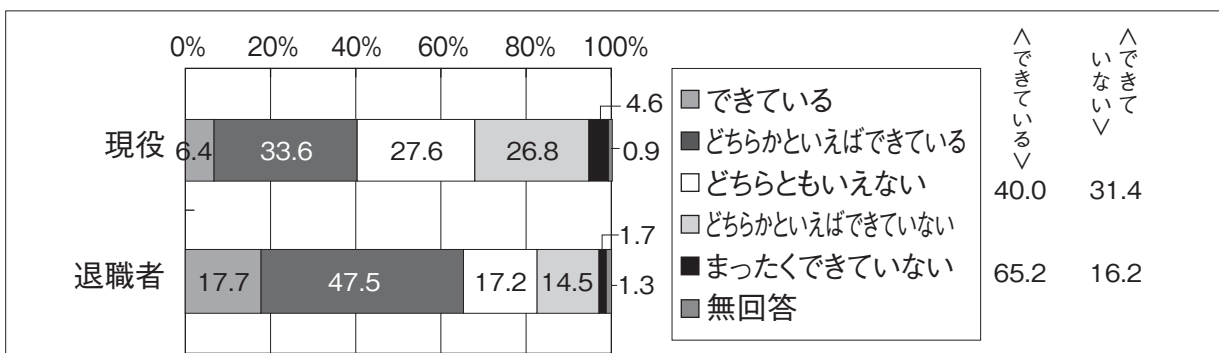
▶ 3. 暮らしの現状評価と今後の生活

(1) 自分らしい生活について

「自分らしい生活」ができていないかどうかについて5段階で評価してもらったところ、現役では、「②どちらかといえばできている」(33.6%)が一番多く、続いて「③どちらともいえない」(27.6%)、「④どちらかといえばできていない」(26.8%)、「①できている」(6.4%)、「⑤まったくできていない」(4.6%)となっている(図4)。これを、<できている(①+②)>:「③どちらともいえない」:<できていない(④+⑤)>の3つにまとめると、40.0%:27.6%:31.4%となる。

退職者の場合は、<できている>が65.2%、「どちらともいえない」が17.2%、<できていない>が16.2%で、現役に比べ肯定的な評価が高い。

図4 「自分らしい」生活について



(2) 自分らしい生活に影響を与えるもの

男性について「自分らしい生活」を被説明変数とし、年齢、暮らし向き、平日と休日の過ごし方、住まい、健康、雇用の安定、仕事上の裁量・決定権、仕事のやりがい感を説明変数とした重回帰分析を行った。

現役では、「自分らしい生活」との相関が強いのは平日の過ごし方(偏回帰係数.252)と休日の過ごし方(.189)である。仕事のやりがい感(.144)や健康(.143)も正の相関をみせているが、平日や休日の過ごし方に比べるとその強さは下がる。「自分らしい生活」ができるためには、特に平日の過ごし方に満足できるかどうかポイントとなる。

(3) 今後の生活で大切なこと

「あなたの今後の生活にとって、何が大切でしょうか」という設問で、17の選択肢を設け、上位3つを順に選んでももらったところ、現役では、第1位として「家族」を挙げた回答者は40.5%で、「雇用・仕事」を第1位に挙げた人の約4倍である。第2位については「雇用・仕事」、第3位については「趣味」が最も多い。

退職者では、第1位は「公的年金」、第2位は「健康保険」、第3位は「家族」である。

続いて、3つ以内の複数回答扱いにした集計について現役でみると、「技能や知識」、「趣味」、「自由時間」は20代から30代で多く、「家族」や「雇用・仕事」の回答が増えるのは30代から40代前半、「退職金」、「公的年金」、「健康保険」の重要度が上がるのは40代後半以上である。退職者では、「公的年金」(約8割)、「家族」(5割強)、「健康保険」(4割前後)、「趣味やボランティ

ア仲間」(3割前後)に回答が集まっている。

▶ 4. 幸せ度

(1) 幸せ度の変化について

「5年前」、「現在」、「10年後」についての幸せ度を「まったく幸せでない(0)」から「とても幸せ(10)」という11ランクから選択してもらった。

平均値でみると、現役の「現在」は6.7(「普通」は5。数字が大きくなる程、幸せ度は大)で、5年前(6.7)と変わらないが、「10年後」については6.3と低下している。

年齢別でみると、男性は年齢が高くなるにつれて幸せ度が低下している。特に「10年後」については、20代を除いて、いずれの年齢層でも「5年前」や「現在」より低下し、中高年層になるにつれ低下幅が大きくなっており、50代後半では4.9である。女性は、20代、30代前半では「10年後」は幸せ度が「現在」より高まるとみているが、35歳以上になると低下している。

退職者は、「5年前」が6.7、「現在」が6.4、「10年後」は5.0であり、時間の経過につれて幸せ度が低下すると考えている。

(2) 10年後の幸せ度に影響する要因

「10年後の幸せ度を回答するにあたってどのようなことを考慮しましたか」という設問で、14の選択肢を設け、上位3つまでを順に選んでもらったところ、現役では、第1位は「収入水準」(63.0%)、第2位は「家族関係」(41.9%)、第3位は「健康状態」(34.2%)となった(表2)。

男性の年齢別でみると、「仕事」や「家族」は20～30代、「子どもの成長」は30代後半から40代前半、45歳以上の中高年層になると、「公的な社会保障水準」と「健康」への関心が急増する。

退職者では、「健康状態」(69.3%)、「公的な社会保障水準」(60.5%)、「収入水準」(50.0%)の順となっている。

「10年後」の幸せ度について、「アップ」、「同じ」、「ダウン」別に集計したところ、現役で「アップ」に寄与しているのは家族関係や収入水準、子どもの成長である。「ダウン」に寄与しているのは、収入水準、健康状態、公的な社会保障水準である。

退職者で「ダウン」に寄与しているのは、公的な社会保障水準、健康状態、収入水準である。

表2 「10年後」の幸せ度を回答するに当たり考慮したこと(上位3つ) (%)

	収入水準	消費水準	貯蓄水準	会公保的障な水社準	成子長どものもの	家族関係	余暇水準	健康状態	人づきあい	や自気分の努力	満足事上の	居住水準	子育て	その他	無回答
現 役	63.0	9.1	21.5	19.5	26.2	41.9	15.2	34.2	7.4	11.1	26.5	7.0	8.0	2.1	1.6
退職者	50.0	11.1	16.2	60.5	7.1	24.6	6.7	69.3	5.5	14.7	2.1	6.3	0.6	1.5	7.3

(3) 今後の幸せを高めるうえで重視すべき分野

「自分の努力」(以下、「自助」)、「会社(勤務先)の安定・発展」(「勤務先」)、「国の政策や制度の改善」(「公助」)、「地域での助け合い」(「共助」)のうち、今後の幸せを高めるために重視す

べき分野について、1位から4位まで順位をつけてもらった。

現役では、第1位が「自助」(46.1%)、第2位が「勤務先」(44.3%)、第3位が「公助」(34.8%)、第4位が「共助」(66.8%)である。これに対し、退職者では、第1位が「公助」(65.1%)、第2位と第3位はともに「共助」が選ばれ(35～40%)、第4位は「勤務先」(53.6%)となっている。

年齢別でみると、20代・30代では「自助」、45歳以上になると「公助」が高まっている。

このような結果から、幸せを高めるうえで、現役では「自助」と「勤務先」、退職者では「公助」と「共助」が大切な分野であると考えられているといえる。

(4) 幸せ度の向上に必要な分野と社会保障の関係について

労働者のタイプ別に幸せ度の向上に必要な分野(第1位)をみたところ、民間・男性・ホワイトカラーと民間・女性・ホワイトカラーで自助意識が強く、民間・男性・ブルーカラーや公務・男性を大きく引き離していることがわかる。

この自助意識が社会保障とどのような関係にあるかを調べるために、サンプルが多く自助意識の強い民間・男性・ホワイトカラーを例にとると、[税や社会保険料の負担と社会保障の水準]については、「負担大でも保障水準を高くしたい」を選択した回答者が43.6%あり、この比率は、「勤務先」(37.5%)や「公助」(33.3%)を幸せ度の向上に必要な分野として選択した人を上回っている。

▶ 5. 日本社会と平等・不平等

(1) 平等・不平等

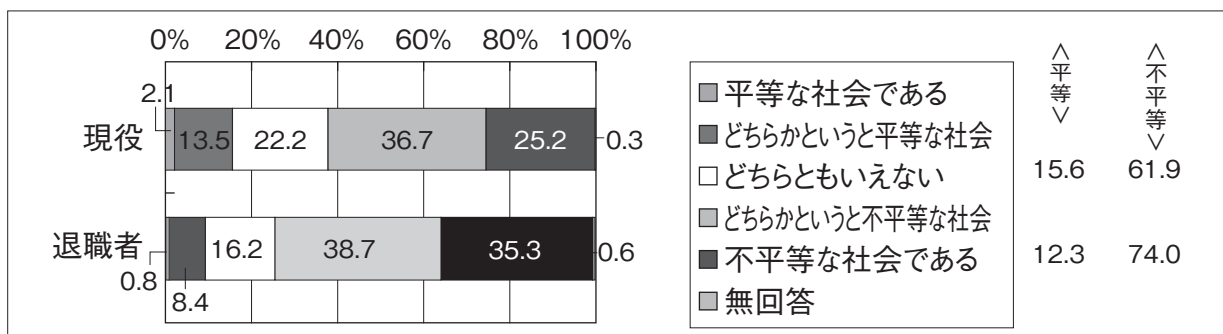
現在の日本について、平等な社会か不平等な社会かを尋ねたところ、現役、退職者とも大半の人が日本社会を不平等な社会とみている(図5)。

現役では、「どちらかというの不平等な社会」(36.7%)が一番多く、続いて「不平等な社会」(25.2%)、「どちらともいえない」(22.2%)、「どちらかというの平等な社会」(13.5%)、「平等な社会」(2.1%)となっている。

退職者では、「どちらかというの不平等な社会」(38.7%)、「不平等な社会」(35.3%)の両方で4分の3を占めている。現役よりも<不平等な社会>を選ぶ回答者が多い。

また、日本社会の不平等を強く感じるのはどのような場合か、9つの選択肢から上位2つを選択してもらったところ、現役・退職者ともに、第1位は「収入による不平等」、第2位は「社会的な地位や権力による不平等」となった。

図5 現在の日本について



(2) 不平等が生じる要因

不平等が生じる要因について、9つの選択肢のうち上位2つ以内の複数回答を集計した結果、現役では、「仕事」(51.7%)、「学歴」(44.0%)、「家柄や親の地位」(32.2%)となった。男女間の違いは「性」でみられ、この要因を重視しているのは女性(36.0%)の方であり(男性11.8%)、とくに年齢では20代から40代前半(37~42%、男性は10%前後)である。また、男性の学歴別でみると、高卒で不平等が生じる要因として「学歴」(53.3%)を挙げる人が、短大・高専・専門学校卒(39.3%)や大卒以上(30.8%)に比べて高い割合となっている。

退職者では、「学歴」(47.7%)、「仕事」(39.7%)、「家柄や親の地位」(27.3%)の順となっている。

(3) 行政サービスと税・社会保険料の負担感

行政サービスの充実度合、国民生活の安定度合、税・社会保険料の負担の大きさについて、「まったくそう思う」から「まったくそう思わない」の5段階で評価してもらった。この結果を<そう思う>:「どちらともいえない」:<そう思わない>の3つにまとめたところ、現役では、「行政サービスが充実していない」(50.2%)、「国民生活が安定していない」(50.5%)、「税・社会保険料の負担が大きい」(66.7%)となった。

退職者は、「行政サービスが充実していない」(51.9%)、「国民生活が安定していない」(58.8%)、「税・社会保険料の負担が大きい」(68.1%)である。

このうち、「税・社会保険料の負担が大きい」については、いずれの属性や層でみても<そう思う>が6割を超える結果となった。

▶ 6. 公平性

(1) 公平性についての評価

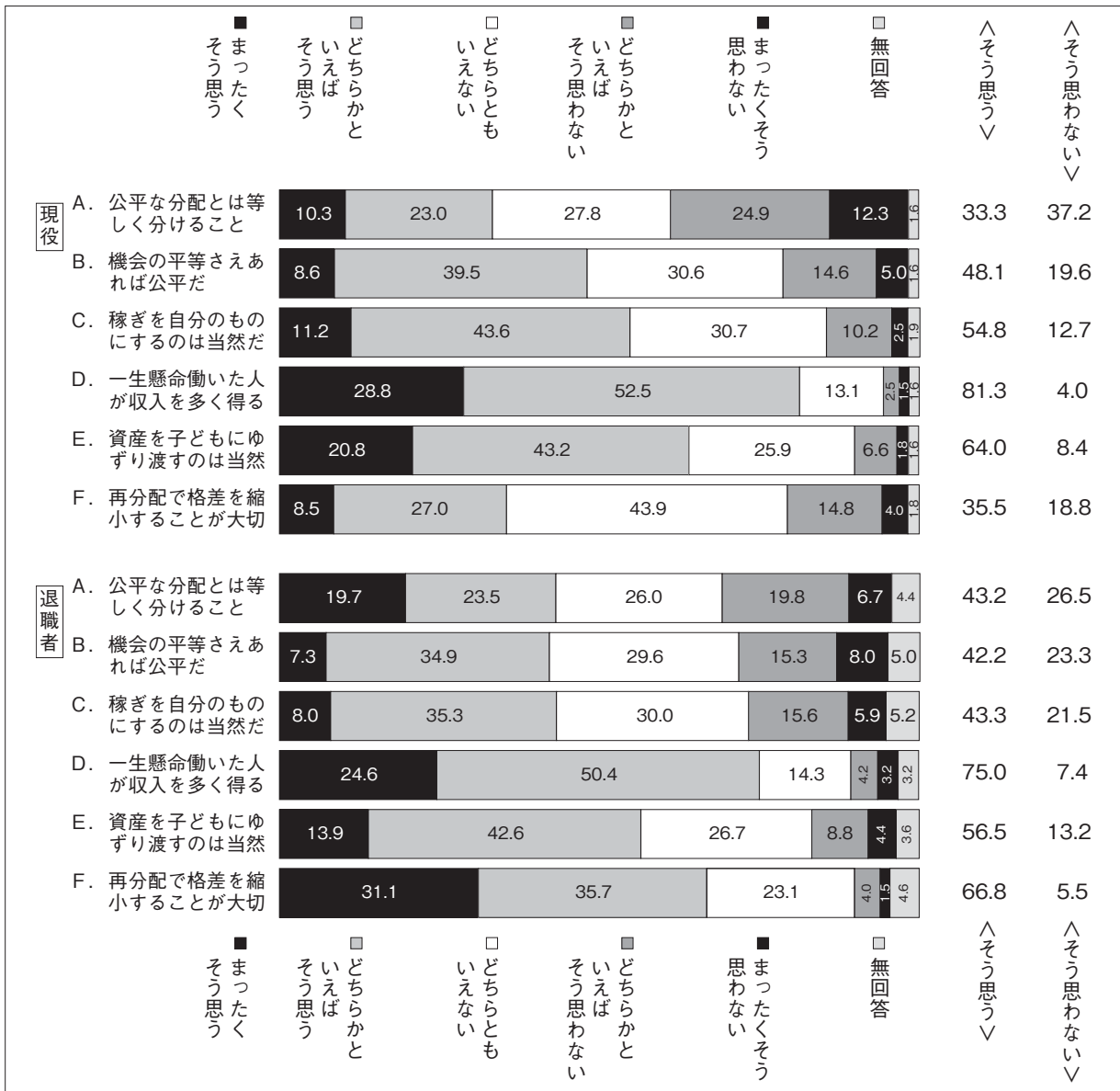
公平性に関する設問について、「まったくそう思う」から「まったくそう思わない」の5段階で評価してもらった(図6)。この結果を<そう思う>:「どちらともいえない」:<そう思わない>の3つにまとめたところ、現役では、「一生懸命働いた人が収入を多く得る」を支持した人は81.3%となっている。続いて、<そう思う>比率は「資産を子どもにゆずり渡すのは当然」(64.0%)、「稼ぎを自分のものにするのは当然だ」(54.8%)、「機会の平等さえあれば公平だ」(48.1%)となっている。一方、「公平な分配とは等しく分けること」は、<そう思う>(33.3%)>と<そう思わない>(37.2%)>が拮抗し、「再分配で格差を小さくすることが大切」は、<そう思う>(35.5%)>が<そう思わない>(18.8%)>の2倍になっている。

退職者の結果も現役と傾向が似ている。しかし、再配分による格差縮小への支持は7割近くに達し、現役を大幅に上回っている。

属性・年齢別でみたところ、機会の平等重視や成果を自分のものにすることについては、男性の30代で<そう思う>が増えている。また、中高年層、高齢者では、均等な分配重視や再配分による格差縮小重視を支持する人が高くなっている。

図6 公平性について

(%)



(2) 公平性評価の分析

公平性に関する態度や価値観について因子分析を行った結果、現役で自由重視の考えを支持している人が多いのは男性の30代、民間職場勤務、自民党支持者、女性の44歳以下であることがわかった。

もう一方の平等重視の考えを支持している人が多いのは、男性の40代後半と50代後半、公務職場勤務、社民党支持層と女性の45歳以上となっている。

退職者の場合は、性や年齢を超えて平等重視の支持が強く、自由重視については弱い。

▶ 7. 社会保障の現状と課題

(1) 社会保障の現状について

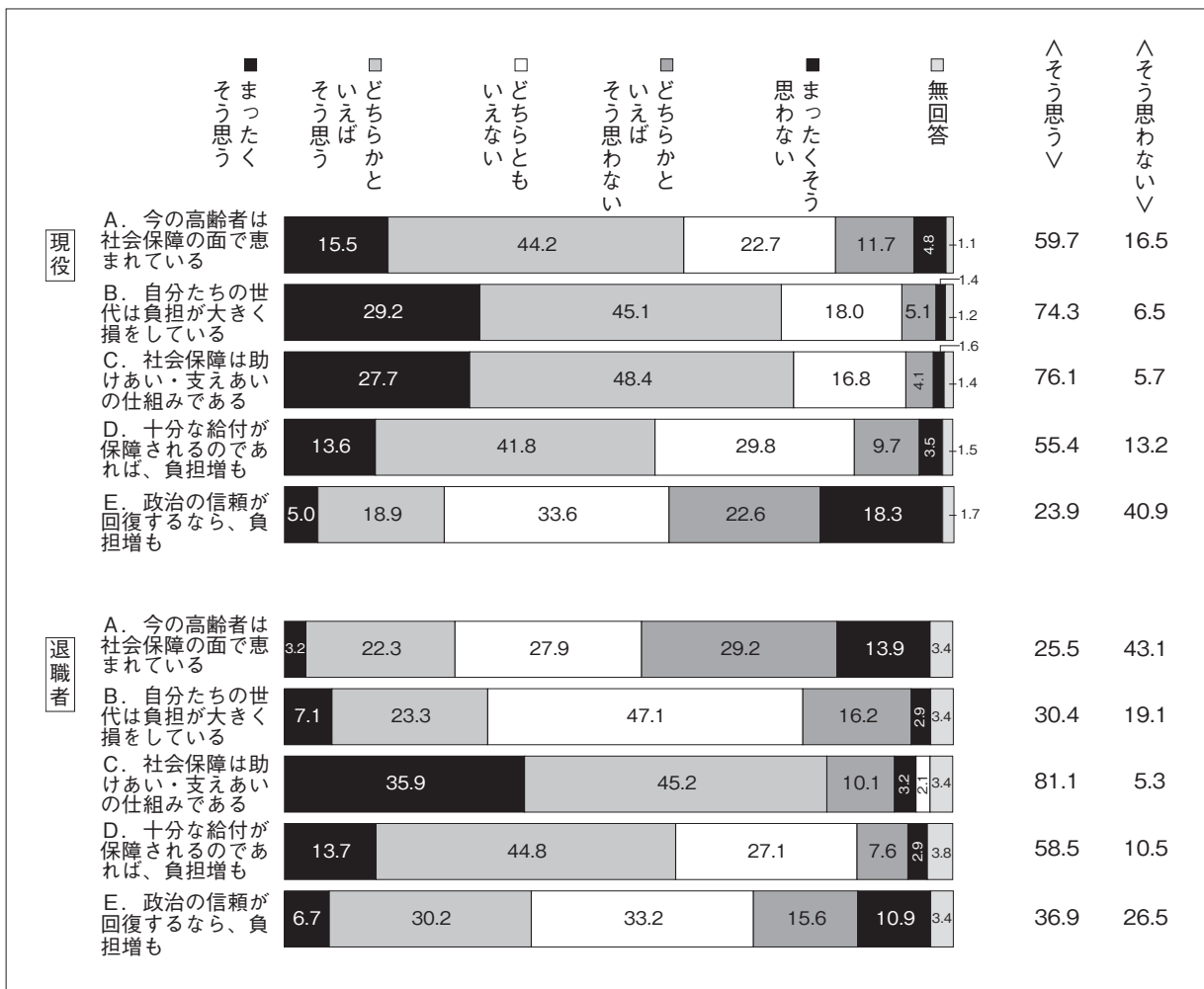
社会保障に関する考え方について5つの項目を設け、それぞれについて5段階で評価してもらった(図7)。

現役では、[社会保障は助け合い・支えあいの仕組みである]を8割近くが支持している。一方、[今の高齢者は社会保障面で恵まれている]は6割が、[自分たちの世代は負担増で損をしている]は7割が肯定している。しかし、社会保障の今後に関する課題である[十分な給付が保障されれば負担増もかまわない]も、半数を上回る人が肯定している。なお、[政治の信頼が回復するならば負担が増えてもよい]は、支持が2割にとどまっている。

退職者も8割が、社会保障は助け合い・支えあいの仕組みであると考えている。自分たちの世代の負担については損をしていると考えている人は3割で少なく、[今の高齢者は恵まれている]と考えている人は2割、<そう思わない>は4割強となっている。社会保障の今後については、十分な給付の保障を担保に負担増を肯定している人は6割で、これは現役と変わらない。

図7 社会保障について

(%)



(2) 現行の社会保障・社会保険制度の問題点

現行の社会保障・社会保険制度の問題点について、11の選択肢を設け、上位2つを順に選んでもらったところ、現役では、第1位に「社会保険料未払い者の増加」(27.6%)、第2位に「負担と給付の世代間での不公平」(15.9%)が選ばれた。

退職者では、第1位「社会保険料未払い者の増加」(25.4%)、第2位「給付水準の抑制・低下」(17.0%)となっている。

属性・層別でみると、「社会保険料の未払い問題」は30代、「世代間の負担と給付の不公平」は20代・30代、「給付水準の抑制・低下」は男性の50代後半で指摘する人が多い。

(3) 税・社会保険料の負担と給付の関係

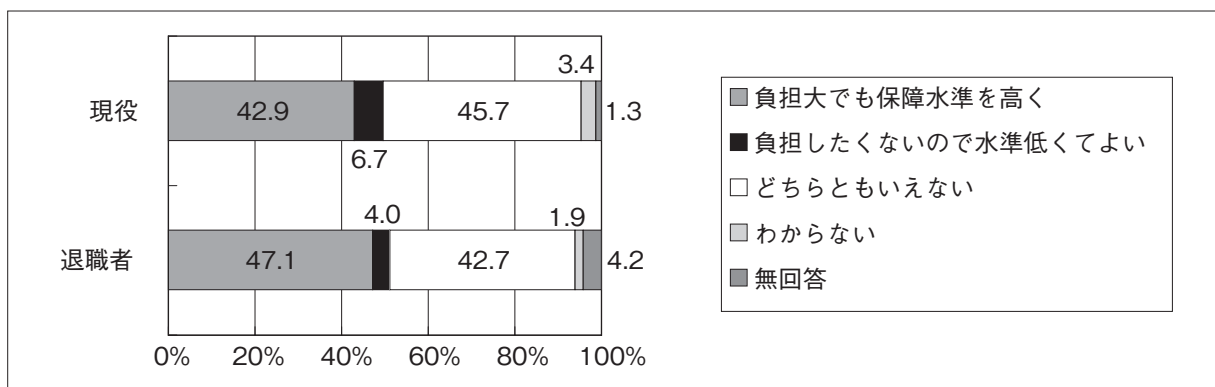
①税・社会保険料の負担と社会保障水準との関係

税・社会保険料の負担と社会保障の水準との考えについて、「負担大でも保障水準を高くしたい(高負担高保障)」、「負担したくないので水準低くてよい(低負担低保障)」のいずれを支持するか選択してもらった。

現役では、「高負担高保障」(42.9%)、「どちらともいえない」(45.7%)に支持が集まり、「低負担低保障」を支持する人は6.7%にとどまった。退職者では、「高負担高保障」が47.1%、「どちらともいえない」が42.7%、「低負担低保障」は4.0%である(図8)。

性・年齢別でみると、「低負担低保障」を一番多く支持したのは男性の20代だが、それでも12.6%にとどまっている。また、「高負担高保障」については、男性の場合、20代では37.1%だが、50代後半では56.1%に増加する。

図8 税・社会保険料の負担と社会保障の水準との関係



②公的年金における保険料負担と受給額との関係

公的年金の保険料負担と年金受給額について、「保険料の応能負担か一定額負担か」、「負担額見合の受給か必要額の受給か」という2つの対立する意見を並べて、回答者の考えに近いものを選んでもらった。

公的年金の保険料負担については、<応能負担>：「どちらともいえない」：<一定額負担>が、現役では81.1%：10.7%：6.2%、退職者では83.0%：5.7%：3.6%と圧倒的多数が応能負担を支持している。

公的年金の受給額については、〈負担額見合〉：「どちらともいえない」：〈必要額〉が、現役では58.9%：17.3%：21.6%、退職者では57.9%：15.3%：18.7%という割合になっている。

▶ 8. 福祉社会と政府の役割

(1) 「福祉社会」のイメージ

「福祉社会」から連想する言葉について12の「社会」イメージを設け、上位2つを選んでもらった(表3)。

現役では、第1位・第2位に「安心の持てる社会」、「助け合いの社会」が多く選ばれ、退職者は、「安心の持てる社会」、「安定した社会」、「助け合いの社会」を多く選択した。今回の結果で注目されることは、「停滞した社会」や「悪平等な社会」、「管理社会」といったマイナスイメージの言葉が上位2つにほとんど登場してこないことである。

2つ以内の複数回答扱いで集計したところ、年齢別にみると、「助け合いの社会」は20代や30代(6割前後)で、「安心の持てる社会」は30代後半以上(6割前後)で、ともに挙げる人が多い。「高福祉の社会」は、20代の女性が44.4%で際立っているのを除くと2～3割である。「安定した社会」は50代後半(3割前後)以上で高くなっている。

表3 「福祉社会」という言葉から連想する社会(上位2つ) (%)

		件数	安心の持てる社会	助け合いの社会	成長する社会	停滞した社会	平等な社会	悪平等な社会	高福祉の社会	高負担の社会	ゆとり社会	安定した社会	管理社会	その他	無回答
第1位	現役計	2243	37.6	30.9	0.7	0.6	2.2	0.9	14.7	3.3	3.4	3.8	0.2	0.4	1.3
	退職者計	524	52.7	19.5	0.8	…	2.7	0.6	11.3	0.6	2.9	5.9	0.2	…	3.1
第2位	現役計	2243	16.5	21.4	1.1	1.3	6.9	1.3	14.7	5.8	12.7	14.8	1.1	0.5	1.9
	退職者計	524	10.5	20.8	1.1	0.8	10.1	0.6	10.3	3.2	12.8	25.2	0.6	0.2	3.8

(2) 日本の福祉向上政策

日本の福祉を向上させるうえで特に重要だと思うことについて、21の選択肢から3つ以内で選択してもらった(表4)。

現役では、第1位が「保健・医療制度の充実」(46.4%)、第2位が「日本経済の安定成長」(43.8%)、第3位が「税負担の公平化」(36.0%)、第4位が「就労機会の拡大・雇用の安定」、「子育て支援政策の充実」(ともに27.2%)となっている。

性・年齢別でみると、「子育て支援」は20代・30代、「高齢者介護」は女性の20代・30代、「就労機会の拡大・雇用の安定」は中高年層で選択する人が多い。

退職者では、第1位が「保健・医療制度の充実」(55.9%)、第2位が「日本経済の安定成長」(46.2%)、第3位が「税負担の公平化」(38.4%)、第4位が「就労機会の拡大・雇用の安定」(33.4%)で、この順位は現役と同じである。しかし、第5位の「老齢年金水準の維持」(31.7%)

は現役の3倍近くとなっている。現役との大きな違いは、退職者の4人に1人が「政権交代」(26.7%)を選択していることであり、この回答は現役を16.3ポイントも引き離している。

表4 日本の福祉を向上していくうえで特に重要だと思うこと(3つ以内選択) (%)

	日本経済の安定成長	就労機会の拡大・雇用の安定	失業時の生活保障制度の充実	保健・医療制度の充実	高齢者介護制度の充実	高齢年金水準の維持	子育て支援政策の充実	賃金水準の引き上げ	パート労働者などの均等待遇の促進	労働時間の短縮・自由時間の増加	居住環境の改善	税負担の公平化	税・社会保険料負担の増加	自然環境の改善	犯罪の減少	企業内福利厚生の実	家庭内の助け合い機能の強化	外国人労働者の受け入れ	ボランティア・NPO活動の育成	政権交代	その他	無回答
現役	43.8	27.2	6.6	46.4	21.7	11.7	27.2	14.8	3.6	9.1	3.3	36.0	4.9	4.4	8.6	3.5	4.9	0.8	4.4	10.4	2.5	1.1
退職者	46.2	33.4	3.2	55.9	24.8	31.7	9.2	3.6	3.8	2.3	1.7	38.4	1.5	1.7	4.6	0.6	1.3	0.2	3.8	26.7	0.6	1.3

(3) 国民生活と政府の役割

国民生活に関連した12の課題を掲げ、それぞれについて「明らかに政府の責任である」から「明らかに政府の責任でない」までの4段階評価に「わからない」を加え、回答者の考えに近いものを選んでもらった。

現役では、＜政府の責任＞が半数に満たないものは、「仕事がなくても自立した生活を送れる」、「住居の提供」、「若者や女性の起業支援」に限られている。一方、「医療の提供」、「育児・子育て支援」、「企業の環境破壊を法律で規制」は8割以上、「介護が必要な高齢者支援」、「介護・介助が必要な障害者支援」は9割以上が＜政府の責任＞を選択している。

退職者については、＜政府の責任＞が半数に満たないものは、「仕事がなくても自立した生活を送れる」、「住居の提供」の2項目のみで、どちらも現役より＜政府の責任＞を選択する割合が高い。さらに、「働く意思のある人全てに仕事を提供」は現役と比べて20ポイント多い8割の人が＜政府の責任＞を選択し、「金持ちと貧しい人との所得の差縮小」については現役と比べて15ポイント多い7割以上の人が＜政府の責任＞としている。